

マクロ開発政策論 としての IMF モデル

豊 田 利 久*

I. はじめに

1944年のブレトンウッズ会議で設立された IMF（国際通貨基金）と世界銀行は、二つの姉妹的な国際金融機関としてそれ以後の世界経済の発展と問題解決に深くかかわってきた。途上国の開発問題に世界経済的視点から取り組むのが世界銀行だとすれば、IMF の役割は、国際通貨体制の安定と国際収支の円滑な調整を目指して金融的側面から世界経済の発展に取り組むことである。IMF もその時々の世界経済の歴史的変動に応じて主要な役割を変遷させている。設立当初の課題は、大戦で混乱に陥った国々の通貨を国際経済に復帰させることであった。日本が加盟したのは1952年であるが、その後、日本や欧州諸国の経済的規模の拡大とともに、貿易や金融の取引に使われる基軸通貨としてのドルが不足するという事態が生じ、ドルを補佐する国際通貨として SDR が1969年に生み出された。70年代は石油ショックによる激動の時代であり、特に非産油低開発国の援助が緊急課題となり、従来の赤字国への厳しい融資条件の見直しがなされた。

1980年代になると、二つの側面から IMF の役割が変わってきた。①従来は、国際収支の赤字は一時的なもので適切な改善策で数年間で解消できると考えられ、IMF の融資もその不均衡解消までのつなぎ的な性格をもっていた。しかし、累積債務問題があちこちで生じ、その赤字は構造的なものが多く、その解消には長期を要することが判明し、IMF は融資条件をさらに弾力化し、先進国による援

*神戸大学大学院国際協力研究科兼経済学部教授

助や民間銀行の資金を同時に還流させる必要性が認識された。②日米欧間の資本移動が活発になり、これらの諸国間では民間資本移動によって不均衡が自動的にファイナンスされて調整されるため、これら先進国に対するIMFの地位が低下した。IMFの本来の機能であるはずの為替レートの調整を含めた国際金融上の協調政策についても、次第にG7やEC等が実際の権限を握るに至り、IMFは次第に先進国間の問題には関与せず、むしろ開発途上国を対象とする援助機関としての役割を強めてきた。1982年以降にIMFが融資をしたのはすべて開発途上国であるということがこの事実を物語っている。

このように、IMFの性格や役割もその時々の世界経済の環境変化に応じて変わってきているが、IMFにはマクロ開発政策としての一つの基本姿勢は一貫して貫かれている。それは世界各国の出資によって機能している国際金融機関であり、場当り的な開発援助政策をとることがその存在意義を失う可能性がある以上、当然のことであろう。そこで、本稿では、IMFがマクロ開発政策を発動する場合に背後にもっている理論的枠組みが何であるか、そしてそれが実際の国際経済の環境の違いや変化に対応し切れない場合にどのような理論的批判を受けてきたか、これらの点について考察するものである。

II. マクロ経済の分析枠組

ここでは1国のマクロ経済が4つのセクターから成るものとする。それらは、(非金融)

民間部門、公共(政府)部門、外国部門、それに国内金融システムである。ただし、国内金融システムは簡単化のために中央銀行のみから成るものとする。

民間部門はすべての生産要素を有し、生産活動とその販売によって名目所得(Y)を得る。その所得から租税(T)を支払い、消費支出(C_p)と投資(I_p)のために財を購入し、金融資産を蓄積する。分析を簡略にするために、ここでは利子の支払いと受取り、部門間の所得移転を捨象して考える。すべての変数は名目的自国通貨単位で測られているものとする。民間部門の純金融資産蓄積は貨幣(ΔM)プラス外国資産(ΔF_p)マイナス銀行システムからの借入れ(ΔD_p)に等しい。それ故、民間部門の予算制約式は次の通りである。

$$(1) \quad Y - T - C_p - I_p \equiv \Delta M + \Delta F_p - \Delta D_p$$

公共部門の歳入は政府支出(C_g)と政府投資(I_g)に向けられる。その残余は外国資産(ΔF_g)の蓄積マイナス金融システムからの借入れ(ΔD_g)となる。それ故、公共部門の予算制約式は次の通りである。

$$(2) \quad T - C_g - I_g \equiv \Delta F_g - \Delta D_g$$

外国部門は当該経済の輸入(IM)からの収入を当該経済からの輸出(X)へ支払い、その差額(すなわち当該国の経常収支赤字)は国内金融システムの外国為替準備保有高(R)および自国の民間・公共部門の外国資産保有高(F_p および F_g)の取り崩しとなる。それ故、外国部門の予算制約式は次の通りである。

$$(3) \quad IM - X \equiv -(\Delta R + \Delta F_p + \Delta F_g)$$

最後に、中央銀行は外国為替準備および国内両部門への債権という形の資産を有するが、他方、民間部門へは貨幣発行という形で負債をもつ。それ故、中央銀行のバランスシートは次式によって与えられる。

$$(4) \quad \Delta M \equiv \Delta R + \Delta D_p + \Delta D_g$$

(1)~(4)式を集計すれば、自国のマクロ経済の制約式（国民所得勘定体系）として次式が得られる。

$$(5) \quad Y - C_p - C_g - I_p - I_g - X + IM \equiv 0$$

Ⅲ. IMF の伝統的モデル

IMF の基本理念は全加盟国の経済的繁栄をもたらすように国際貿易における拡大と均衡成長を促進することにある。IMF が各加盟国の経済状態の指標の中で特に重要視するのは国際収支とインフレ率である。

維持可能な国際収支の状態と物価安定を重視する IMF の考え方は、マクロ経済の短期的な運営に重点をおくものである。短期的な国際収支の赤字が生じた場合には政策当局が正しい政策によってそれを解消すべきであると考え、国際収支の均衡と物価安定という目的のために発動されるべき政策手段を模索しながら、IMF のなかで次第に伝統的モデルが形成されてきた。特に1950年代および60年代のラテンアメリカ諸国のマクロ開発政策に関与する研究の過程でこの伝統的モデルが形成されたといえる。多くの文献のなかでも、Polak (1957) によって提示されたモデルがその伝統的モデルの根幹をなすものであり、それを世銀モデルとの比較ができるように一

般的なマクロ経済学の枠組みで再検討した最近の Khan-Montiel-Haque (1990) に至るまで、その基本的な考え方に変化がみられない点に特徴がある。以下では、主として Khan-Montiel-Haque (1990) と Mills-Nallari (1992) を参考にして、IMF の伝統的モデルの内容を順次みていくことにする。

第1の特徴は、実質国内総生産（GDP）を外生扱いとし、次式を想定することである。

$$(6) \quad Y = P\bar{y}$$

ここに、 y が実質 GDP を示し、 P は国内物価水準を表わす。バーを付した変数は外生変数であることを示す¹。名目総生産の変化は次式によって近似される。

$$(6') \quad \Delta Y = y_{-1}\Delta P + P_{-1}\Delta \bar{y}$$

ここで、前期の変数は先決変数であるから、内生変数は Y と P の変化である。

第2の特徴は、貨幣の所得（流通）速度を一定と仮定する古典的貨幣数量説が採られていることである。すなわち、

$$(7) \quad \Delta M^d = v\Delta Y$$

を仮定する。ここに、 M^d は名目貨幣残高の需要、 v は所得速度の逆数（一定値）である。

第3の特徴は、貨幣市場における均衡がストックではなくフローで考えられていることである。すなわち、

$$(8) \quad \Delta M^s = \Delta M^d = \Delta M$$

を仮定する。ここに、 M^s は貨幣供給を示す。

上に想定された(6)、(7)、(8)式と(4)式を連立

1 モデルで GDP が外生扱いされるからといっても、実際の IMF の開発援助政策では、実際に採用された政策や国際経済環境に基づいて、総生産の成長経路が推計されて用いられる。

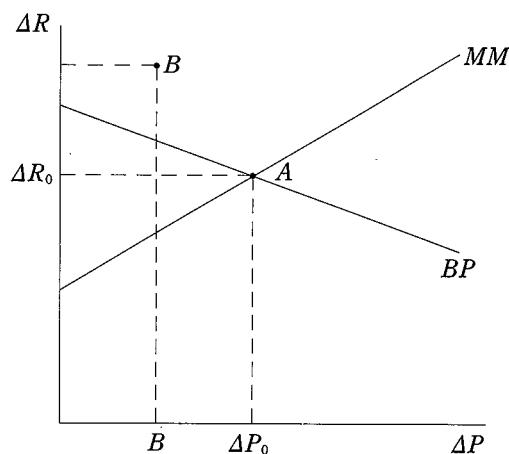
させることにより、国際収支 (ΔR) を外生変数および政策変数によって表現することができる。すなわち、

$$(9) \quad \Delta R = v y_{-1} \Delta P + v P_{-1} \Delta \bar{y} - (\Delta D_p + \Delta D_g)$$

右辺の最後の括弧は国内信用のフローを示すから、(9)式が示しているのは、国際収支は民間部門の貨幣需要のフローと国内信用のフローとの差として表わされているということである。IMF の開発計画が関心を寄せる国は通常は ΔR が負の値をもつ国であるから、この式から分かることは国内信用を緊縮的に管理しなければ国際収支問題が解決されないという点であり、実際に IMF が国内信用にシーリングを置くことを重視してきた理論的基礎となっているものである。この式で重要な役割を果たしているのは貨幣需要であり、特に貨幣の所得速度が一定であるような安定的な貨幣需要関数を想定している²。

IMF の伝統的モデルでは、 ΔD_p と ΔD_g で示される国内信用は政策当局で管理できる重要な政策手段であり、外生・先決変数とパラメータである v が与えられれば内生変数が決定されることになる。ただし2つの内生変数 (ΔR と ΔP) があるため、それらの関係が導出されるだけであり、一義的な解は得られない。それらの関係は図1にMM線として描

かれている。図1では縦軸に外国為替準備の変化、横軸にインフレ率がとられており、MM線は正の勾配 $v y_{-1}$ と切片 $v P_{-1} \Delta \bar{y} - (\Delta D_p + \Delta D_g)$ をもっている。引締め政策による国内信用の下方修正はMM線を上方にシフトさせて全体としての国際収支の改善に資するが、どの点で国際収支とインフレ率が決定されるかは分からない。



第1図 IMF 伝統的モデルの図解

上の2つの内生変数を同時決定するために、国際収支に関する恒等式(3)と輸入需要関数を考える。輸入が名目GDPに依存するとして次式を導出できる。

$$(10) \quad IM = aY$$

$$= a(Y_{-1} + P_{-1} \Delta \bar{y}) + a y_{-1} \Delta P$$

(10)式を恒等式(3)に代入し、 ΔR について解けば

$$(11) \quad \Delta R = (\bar{X} - \Delta \bar{F}_p - \Delta \bar{F}_g)$$

$$- a(Y_{-1} + P_{-1} \Delta \bar{y}) - a y_{-1} \Delta P$$

2 多くの実証分析の結果がこのような貨幣需要関数の存在を否定する方向にある点について、IMFでは次のように考えているようである。すなわち、この分析枠組みで必要とされることは、開発計画が対象とする短期間においてのみ貨幣需要が実質所得や物価の変化によって予測可能であること。そして、多くの開発途上国ではこのような貨幣需要関数が多くの場合安定的であるとも考えられている。

を得る。これが2つの内生変数 (ΔR と ΔP) に関する第2の関係式であり、第1図でBP曲線として描かれている。それは負の勾配 $-ay_{-1}$ と切片 $\bar{X} - \Delta \bar{F}_p - \Delta \bar{F}_g - a(Y_{-1} + P_{-1}\Delta y)$ をもつ。

関係式(10)と(11)を連立させることにより、均衡点Aにおいて国際収支水準とインフレ率の均衡値をそれぞれ ΔR_0 , ΔP_0 と決定できる。国内信用の緊縮はMM線を垂直に上方にシフトさせるから、国際収支の改善とインフレ率の低下を同時に達成できると考えられる。しかし、国際収支の水準とインフレ率の目標値をそれぞれ独立に設定することはできず、国内信用を政策的に管理して達成されるのはあくまでBP曲線上のどこかの点に限られる。例えば、目標水準をBの点におき、国際収支水準 ΔR^* およびインフレ率 ΔP^* を達成しようとしても、それは金融政策手段によって達成できない水準である³。

今迄に論述してきた IMF の伝統的モデルは「Polak モデル」と呼ばれているものである。この伝統の延長線上で、もう一つの政策変数として為替レートを導入し、上に述べた政策-手段の割当て問題を解決しようとする。そこで一般物価水準も国内財物価と輸入財物価の加重平均で与えられるものとして、その変化をとれば次式が得られる。

$$(12) \quad \Delta P = (1 - \theta)\Delta \bar{P}_d + \theta\Delta \bar{P}_f e$$

ここに、 P_d と P_f はそれぞれ国内物価指数、

輸入財物価指数であり、 e は政策変数としての為替レート、 θ は一般物価水準に占める輸入財価格のシェアを示すパラメータである。両物価指数 (P_d , P_f) は外生変数として扱われる。そうすれば、BP線を表わす(11)式は次のように表現される。

$$(13) \quad \Delta R = \beta_1 - (ay_{-1}) \left[(1 - \theta)\Delta \bar{P}_d + \theta\Delta \bar{P}_f e \right]$$

ここに β_1 は関係する先決・外生変数をまとめて表示したものである。したがって、目標とされる国際収支水準とインフレ率は為替レートによっても変化させられる。例えば、平価切下げはBP線を上方にシフトさせることが分かる⁴。

同様にMM線を表わす(10)式も次のように表現される。

$$(14) \quad \Delta R = \beta_2 + (vy_{-1}) \left[(1 - \theta)\Delta \bar{P}_d + \theta\Delta \bar{P}_f e \right]$$

ここに β_2 は関係する先決・外生変数をまとめて表示したものである。

第1図で示した伝統的モデルにおける横軸を ΔP_d でおきかえて、上の(13), (14)式で示されるBP, MM線による ΔR と ΔP の決定を考えてみよう。先ず(13)式において、平価切下げがBP線を上方にシフトさせて国際収支を改善することは容易に分かる。さらに、(14)式において、国内信用の緊縮または平価切下げ（またはその両方の政策）がMM曲線を上方にシフトさせて国際収支を改善することも

3 Meade-Tinbergen の政策割当て論で考えると、この場合、2つの政策目標に対して一つの政策手段しか存在しないというケースであり、政策手段を一つ欠いていることに相当する。

4 (13)式で明示的に為替レートの効果が表わされているのは輸入を通じる経路であるが、輸出への効果は β_1 の中で現われることに注意せよ。為替市場の安全条件が満たされているとすれば、部分均衡的にこのように結論される。

容易に分かる。

第1図におけるB点のような位置（すなわち、国際収支もインフレ率も改善できる位置）を達成するためのIMFの戦略は、次のように要約されるであろう。まず、国内信用の拡大にシーリングを設定してMM線をB点を通る点まで引き上げ、次に平価切下げによってMMおよびBP両線をB点で交わせるように管理・操作する。

以上で提示されてきたIMFの伝統的モデルの枠組で用いられる諸変数とパラメータの構成をまとめると第1表ようになる。もとよりわれわれはIMFの伝統的な考え方のエッセンスを要約したものであり、IMFは利子収入や所得移転等も考慮してこのモデルを用いている。そしてこのモデルを用いて金融システムのバランスシートを実際に決定するためには、新しい為替レートを用いて外国為替準備、輸出額、外国資産・債務等が評価換えされなければならない。

第1表 IMF 伝統的モデルの構成

目標変数： ΔR , ΔP

内生変数： ΔY , ΔM , ΔIM

外生変数： y , ΔP_d , ΔP_f , X , ΔF_p , ΔF_g

政策手段： ΔD_p , ΔD_g , Δe

パラメータ： v （貨幣の所得速度の逆数）、 θ
（物価水準における輸入財シ
ェア）、 a （限界輸入性向）

IV. IMFの融資計画

IMFは、望ましい目標水準を立ててそれを達成するために適切な政策手段の値を見出す過程を「融資計画」(financial programming)と呼んでいる。そのための手続きは概ね次のような過程を踏んでなされる。

- ① ΔR と ΔP の望ましい目標水準を設定する。
- ② 全計画にわたる外生変数の値を推計 (project) する。
- ③ 上の過程を踏まえて、(13), (14)式において必要とされる為替レートの変化（平価切下げ）の幅を算出する。もし、切下げ幅が目標達成のために不十分であるときは、目標値が為替レートを（または両者を）試行錯誤で動かして目標値を達成させる。
- ④ 目標達成のために必要とされる為替レートの変化率を見出した後は、既知の P_d と P_f を用いて(12)式から一般物価水準の変化 (ΔP) を算出し、それを用いて名目GDPが(6)式から求められる。
- ⑤ 目標とされる外国為替準備が分かれば、式(14)よりそのために必要とされる信用のシーリング ($\Delta D_p + \Delta D_g$) を算出でき、その分割は次の方法で行う。まず、民間部門における国内信用と名目所得との間には一定の基準となる比率があり、名目所得の変化は国内信用の変化に比例的な影響を与え、民間部門の国内信用需要関数ともいえる次の関係式によって ΔD_p^* が決まるものとする。

$$(15) \quad \Delta D_p^* = \left(\frac{D_p}{Y} \right)_{-1} \Delta Y$$

次に,

$$(16) \quad \Delta D_g = (\Delta D_p + \Delta D_g) - \Delta D_p^*$$

を通じて公共部門に対する信用のシーリングを求める。

- ⑥ 公共部門の予算制約式(2)と上の⑤の過程で決まる可能な信用拡大の範囲内で、融資額が決定される。

V. IMF モデルの諸批判

IMF に対する批判はブレトンウッズでの創設のときから色々な形でなされてきた。IMF 創設そのものの機構に対する批判, アプローチ, 分析枠組み, 融資計画, コンディショナリティ (融資条件) をめぐる批判などそれらは多岐にわたる。しかし, ここで取り上げるのは分析枠組みに関するものに限り, 広範な批判のサーベイを試みるものではない。

① 構造主義者からの批判

開発経済学における構造主義者 (structuralists) といわれるグループは, 先進国とは異なる途上国の構造的特徴を重視して途上国の現状や開発政策を考える。そのグループの代表的な学者は, L. Taylor, E. L. Bacha, C. Diaz-Alejandro 等である。

構造主義者は, IMF が 1 国の過剰な最終需要が国際収支赤字の原因であると仮定していることから反対する。緊縮的な財政・金融政策や平価切下げによって超過需要を削減することは成功せず, 内需のオーバーキルを起

こす可能性さえ存在すると主張する。彼らは, 途上国の国際収支を含め諸問題の原因は構造的なものであり, IMF の伝統的モデルのような単純なモデルでは分析できないと主張する。

このグループの中でも, Taylor (1987, 1989) の Polak モデルの批判が本稿の目的にとっては最も重要なものであろう。彼は, Polak モデルは途上国で見出される一つの重要な関係式を欠いている点を突き, 理論的に不完全であると考える。その関係式とは,

$$(17) \quad Y = \text{賃金所得} + \text{自営業者所得} + \text{法人利潤} + \text{利子支払い} + \text{生産における輸入投入物の費用}$$

Taylor は, 途上国には肥料や原油等の中間投入物の輸入に多くの費用を必要とする国が多く, (17)式の導入は不可欠であると考え。また, IMF と伝統的モデルでは(1)式が無視されており, (1)式や(17)式を考慮するならば, 信用拡大にシーリングを置いて緊縮政策をとるならば, 総需要の減少が生産水準を抑制し, 輸入を減らすから確かに国際収支の改善につながるが, これは新古典派の想定するような価格の伸縮的な動きによってもたらされるのではなく不況というコストを払って可能になる。IMF の提唱する緊縮的金融政策は高利子率をもたらし, これは企業にとっての資本費用の増大になり, 生産水準の抑制をもたらし, 生産費の上昇は, 一方ではインフレの原因となり, 他方では生産水準の低下をもたらし, いわゆるスタグフレーションの原因になる, と主張する。

Taylor は、平価切下げの効果についても、(1)式と(17)式を考慮するならば IMF の理論通りにならぬと主張する。平価切下げで自国通貨単位で測った輸入財価格の上昇がもたらされるが、その際の為替転嫁効果が大きい程最終財の価格の上昇率が大きくなる。もし貨幣賃金率が上昇しないならば、実質賃金率が下落し、生産者の利潤は増大し、平価切下げ以前とは異なった所得分配がもたらされる。賃金稼得者と利潤取得者との消費性向が異なるという経験的事実に結びつけて考えれば、実質賃金の低下は消費支出の減少をもたらす確かに国際収支の改善に資する。Taylor はこの点は認めるが、多くのラテン・アメリカ諸国でみられたように賃金が完全に物価にインデックスされているならば実質賃金は不変であるから、平価切下げは上のような国際収支の改善には役立たず、政策効果が無効であると主張する。

Taylor が IMF のマクロ開発政策を批判する際の大きな論点は、「所得分配上の不平等が増長される」という点にある。IMF の融資計画の効果をみる鍵は(17)式にある。倒産を防ぎ、投資や生産活動が活発になされるためには利潤はある程度大きくなければならない。自由化が進む金融システムにおいても、貯蓄の増大を促進し資本逃避を抑えるためには利子率もある程度高くなければならない。しかし平価切下げは輸入中間投入物の資用を上げるので、所得分配上最も影響を受けるのは賃金稼得者と小規模営業者である、と主張している。以上が Taylor の諸文献で主張さ

れていることの要約である。

②不均衡論者からの批判

Barro-Grossman や Malinvaud 等によって展開された不均衡マクロ経済分析の手法を用いて、Arida-Bacha (1987) は途上国のマクロ開発政策として IMF モデルが適合する場合とそうでない場合があることを示した。彼らは、労働市場には失業（超過供給）が存在する途上国を考え、財市場および国際収支における不均衡がどのような状態でその失業が生じているのかの場合分けが必要であるとして、三つの場合を検討し、IMF モデルはそのうちの一つの場合にのみ適合すると主張する。

第1の場合は「古典的赤字」と呼ばれる状態で、生産水準は低く、失業者は多い、国内政策のために賃金水準は高くなっている、有効需要は高く、したがって国際収支が赤字となっている。この場合には、需要を削減し賃金水準を抑える正統的な緊縮政策によって雇用と国際収支の双方を改善でき、正統的なマクロ開発政策としての IMF モデルの適用が是認される。

第2は「構造的赤字」と呼ばれる場合であり、失業とともに財市場が超過供給になっている状態を考える。国内需要はあるけれども、構造的なボトルネックが財の供給をうまく需要に適合することを阻んでいる。その結果として輸入によって財の需要が満たされ、国際収支が赤字となっている経済の場合である。この場合に正統的な安定化政策を適用して賃金水準を抑えれば、賃金稼得者を不利にする

所得の再分配が生じ、失業をさらに悪化させる。この場合には、拡大的総需要政策によって雇用水準を改善できるが、ただし国際収支をさらに悪化させるというコストを伴う。

第3は「ケインズの黒字」と呼ばれる場合であり、上の構造的赤字と同じ労働・財市場の超過供給の状態を考えるが、失業の発生原因が国内需要の不足にある（すなわちケインズの失業が発生している）とする。この場合には、拡大的総需要政策によって雇用と国際収支の双方を改善できる。

Arida-Bacha は、開発途上国の多くは第1か2の場合にあることが多く、ことに第2の構造的赤字の場合には、IMF アプローチによっては雇用と国際収支を同時に改善できないという欠点をもつ。これらを同時に改善できるのは、輸入代替を進めるか、構造的ボトルネックを改善するか、国際的環境が自国に都合の良い方向になるという場合であり、これらの方策が重要であると主張している。

③主流派経済学者からの批判

IMF の伝統的モデルによるアプローチについては、主流派（新古典派や広義のケインジアンを含む）とみられる経済学者からも批判的見解が出されている。ここでは4人の代表的な意見を紹介する。

Edwards (1989) は幅広い見地から IMF の再評価を行ない、その融資政策の背後にある理論的枠組みは過去25年間不変であることを指摘する（これについては本稿で詳しく論じた通りである）。その結果、経済理論における新しい展開を吸収せず、それらの政策的

含意を吸収できないでいる点を批判する。例えば、動学的要因を取り上げていない、金融セクターの取扱いが不十分である、為替レートに関する最近の理論や現実を取り入れていない、等々を指摘している。

Crockett (1981) は、アフリカのような途上国においては、貿易財と非貿易財との間の代替性が低く、輸入代替も進まず、総需要を抑制するためには政府支出の削減や支出先の変更をしても、需要抑制という効果をほとんどたないと主張する。この点は、途上国の産業構造や貿易構造を容易に短期間に変更できない点からも重要な視点であろう。

Sachs (1989) は、IMF が金融・財政の節度 (fiscal discipline) に重点を置くことは評価しつつも、平価切下げに重点を置くべきではないと主張する。繰返して平価切下げが行なわれると、次第に政府の対インフレ政策に対する信頼が薄れ、その結果として金融・財政の節度の維持も難しくなる。IMF の融資計画のなかに平価切下げを含んでいた事例は、1963—1972年間では30%であったのに、1977—1980年には50%に、1983年だけをみれば実に79%に達している。Sachs はこのような平価切下げへの依存度は引き下げるべきであると主張している。

Dornbusch (1982) は、他の多くの論者と同様に、IMF モデルが所得分配や実質成長率等を扱っていない点を批判する。彼は、平価切下げやインフレーションのみならず、実質賃金や実質為替レート等の相互依存関係を含めるべきだと主張する。

以上にみてきたのは IMF の基本的な伝統的モデルに対する批判のうちの一部に過ぎない。具体的な融資条件は世界経済の環境変化の中で徐々に緩められていることは事実であるが、今でも伝統的モデルの基本的枠組みに大きな変化があるわけではない。

VI. むすび

わが国が IMF へ加入した直後には被融資国であったが、今や日本は IMF の大きな出資国である。このような国際金融機関を通じて開発途上国へ資金を還流することが重要であることも明らかである。しかし、その IMF がどのような伝統的モデルの背景（理論的背景）をもってマクロ開発援助のための融資を行なっているかを出資国として十分に知り、その特質や問題点を知っておかなければならない。多数の国の出資を得て、多数の国へ開発融資しているという性格上、基本的な枠組みをもつことの意義は良く理解できる。問題は、被融資国の現状やそれを取りまく国際経済環境への配慮、また経済理論の最近の展開の成果を取り入れる配慮が不十分である点にある。IMF の機構やその政策の事例についての紹介はよく知られているところであるが、その伝統的基本モデルの内容を把握してはじめてその問題点を良く理解できると思われる。

参考文献

Arida, P., and E. L. Bacha, "Balance of

Payments: A Disequilibrium Analysis for Semi-industrialized Economies," *Journal of Development Economics*, 27 (March 1987), pp. 85-108.

Crockett, A. D., "Stabilization Policies in Developing Countries," *IMF Staff Papers*, 28(1) (1981), pp. 30-54.

Dornbusch, R., "What Have We Learned from Stabilization?," *World Development*, 10 (September 1982), pp. 701-708.

Edwards, S., "The International Monetary Fund and the Developing Countries: A Critical Evaluation," *NBER Working Paper*, No. 2909 (1989).

Khan, M. S., P. J. Montiel, and N. Haque, "Adjustment with Growth: Relating the Analytical Approaches of the IMF and the World Bank," *Journal of Development Economics*, 32 (1990), pp. 155-179.

Mills, C. A. and R. Nallari, *Analytical Approaches to Stabilization and Adjustment Programs*, The World Bank (1992).

宮内篤, 「IMF の経済調整プログラム: 策定と実行」『IMF ロシアレポート』(経済セミナー増刊, 日本評論社, 1993), 43~48ページ。

大野健一, 「IMF・世界銀行の素顔, ①~④」『経済セミナー』(April-July 1992)。

Polak, J. J., "Monetary Analysis of Income Formation and Payments Problems," *IMF Staff Papers*, 4 (4) (1957), pp. 1-50.

Sachs, J., "Strengthening IMF Programs in Highly Indebted Countries," in C. Gwin and R. E. Feinberg, eds., *The International Monetary Fund in a Multipolar World: Pulling Together*, Washington, D. C. : Overseas Development Council (1989).

Taylor, L., "IMF Conditionality: Incomplete Theory, Policy Malpractice," in R. J. Myers, ed., *The Political Morality of the International Monetary Fund*, New Jersey: Transaction Books (1987).

The IMF Model as a Macroeconomic Development Policy Framework

Toshihisa TOYODA*

Abstract

Although Japan is now the second largest supplier of funds to the International Monetary Fund (IMF), there have rarely been serious discussions on the IMF fundamental policy discipline until recently. Among the current various roles of the IMF, the most important one will be its financing to developing countries which are usually suffering from heavy accumulated external debts. IMF financial programming is well known to be based on a contractionary monetary and fiscal policy to attain a balance of payments equilibrium in a borrowing country.

To our surprise, although the IMF has gradually loosen some conditions

*Professor of Economics, Graduate School of International Cooperation Studies and Faculty of Economics, Kobe University

in its financial programming, the basic financial discipline (or *philosophy*) has never been altered during the past 30 or 40 years. It is based on the so-called Polak model. In this essay, I will carefully inquire into the Polak analysis in 1957 and its extension so that we may grasp the theoretical background which is still now dominating the philosophy of the IMF macroeconomic development policy.

After examining the macroeconomic analytical framework of the IMF model and summarising the financial programming procedures, I will review some critiques of the Fund model including the structuralist, the disequilibrium, and mainstream critiques among others.

Again as a second biggest supplier of IMF funds, we Japanese should pay more careful attention to and understand the ways of various operations of the IMF, particularly its fundamental theoretical background.